

小学校英語の教科化をめぐる最近の動向

平成 25 年度鳴門教育大学小学校英語教育センターシンポジウム基調提案

畑江美佳 (HATAE Mika)

鳴門教育大学

鳴門教育大学の畑江でございます。どうぞよろしくお願いいたします。本日は、「小学校英語の教科化をめぐる最近の動向」についてお話をさせていただきます。お手元の資料には「外国語活動」必修化までのプロセスを記載してございますが(付録)、本日はポイントとなるところのみをたどってまいりますのでよろしくお願いいたします。

日本の小学校英語教育は、大きく分けて3つの段階を経て今日に至っております。その経緯からお話させていただきます(表1)。

表1 小学校英語教育の3段階

1992年(平4)～ 2001年(平13)	「研究開発」期	大阪の2校から始まり、都道府県に1校ずつ指定。国際理解教育の一環として研究開発が進められた。
2002年(平14)～ 2010年(平22)	「英語活動」期	「総合的な学習の時間」、「特別活動」内で国際理解教育の一環として英語活動が実施可能になる。
2011年(平23)～	「外国語活動」期	「領域」として必修化され、学習指導要領に沿って小学5・6年生で年間35回、「外国語活動」が実施されている。

まず第一期は「研究開発」期です。1992年、国は「国際理解教育の一環としての英語教育」を実験的に導入し、研究開発学校として大阪の公立小学校2校が指定校となりました。さらに、1996年には、全国の都道府県に小学校英語研究開発学校が指定されました。当時の研究開発校における英語教育の「目的・目標」は、次の3点に類型化され、小学校における英語活動の方向性を決めるための大きな指標を示すことになりました(表2)。

表2 小学校英語研究開発校の「目的・目標」の類型化

第1類型	英語学習としての小学校英語教育
第2類型	国際理解教育, 異文化理解教育としての小学校英語教育
第3類型	英語学習と国際理解・異文化理解教育を融合させた小学校英語教育

第二期は、総合的な学習の時間を使った「英語活動」期になります。2002年度より小学校学習指導要領が完全実施され、全国の小学校で総合的な学習の時間において、国際理解教育の一環として英語教育が可能になりました。文部科学省による「英語が使える日本人育成のための戦略構想 英語力・国語力増進プラン」が発表されたのも同年です。この時期は英語教育への注目が集まりました。文科省の調査では、平成19年度、英語活動を実施した小学校は全体の97.1%にのぼり、低学年でも80%を超えていました(文部科学省, 2008)。

第三期は、現在行われている「外国語活動」期です。2011年度より外国語活動が必修化され、高学年で週1時間本格実施されはじめました。一方で低学年・中学年のそれまでの英語活動は激減いたしました。

最近の大きな動きとして、2013年5月28日、教育再生実行会議において、「これからの大学教育等のあり方について(提言)」がございました(文部科学省, 2013a)。そしてその中に小学校の英語学習の抜本的拡充、実施学年の早期化、教科化、指導時間増、専任教員の配置等も含まれておりました。さらには、中学校における「英語による英語授業の実施」についての検討も盛り込まれました。そして、同年10月23日の読売新聞の記事に「小学校英語正式教科化」という見出しがおどりました。5月の教育再生会議における提言を受け文部科学省は、「次の学習指導要領の改訂において英語の開始時期を小学校3年生から週1~2回、5・6年生では教科化および週3回の実施を想定し、基本的な読み書きなど中学校の学習内容を一部取り入れるとの方針を固めた」との記載がございました。

こちらが10月23日の読売新聞の朝刊です(図1)。1面に、「英語授業小3から、5年生で正式教科」という文字が大きく目を引きました。記事の内容ですが、まとめますと次のようになります。現行

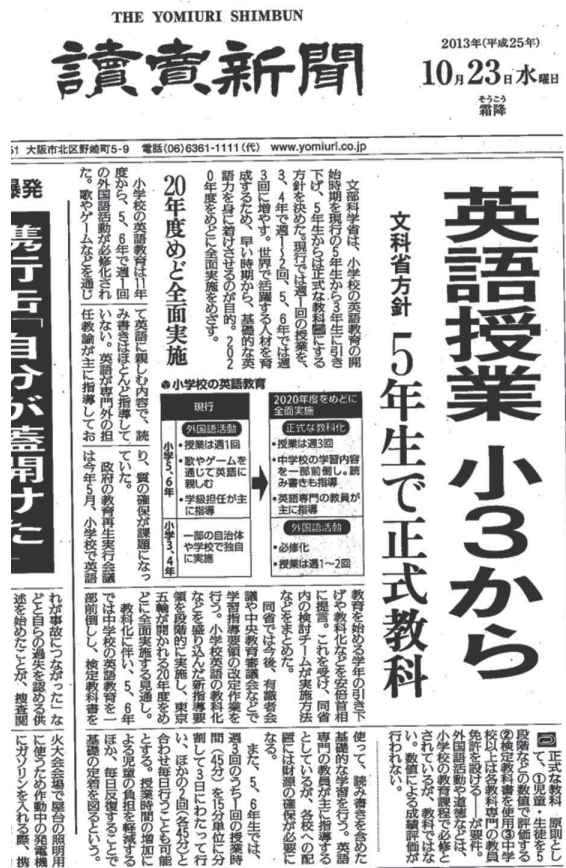


図1 小学校英語教科化に関する記事 (読売新聞, 2013c)

では、「小学校5・6年生で外国語活動，授業は週1回，歌やゲームを通じて英語に親しむ，学級担任が主に指導すること」となっております。そして3・4年生に関しましては，一部の自治体や学校で独自に実施しております。この現在の外国語活動を，2020年度をめどに正式に教科として全面実施とするということです。「正式な教科化を5・6年生で行い，授業が週3回，中学校の学習内容を一部前倒し，読み書きも指導，英語専門の教員が主に指導，3・4年生に関しては外国語活動を必修化し，授業は週1～2回行う」という内容の記事でございました（図2）。

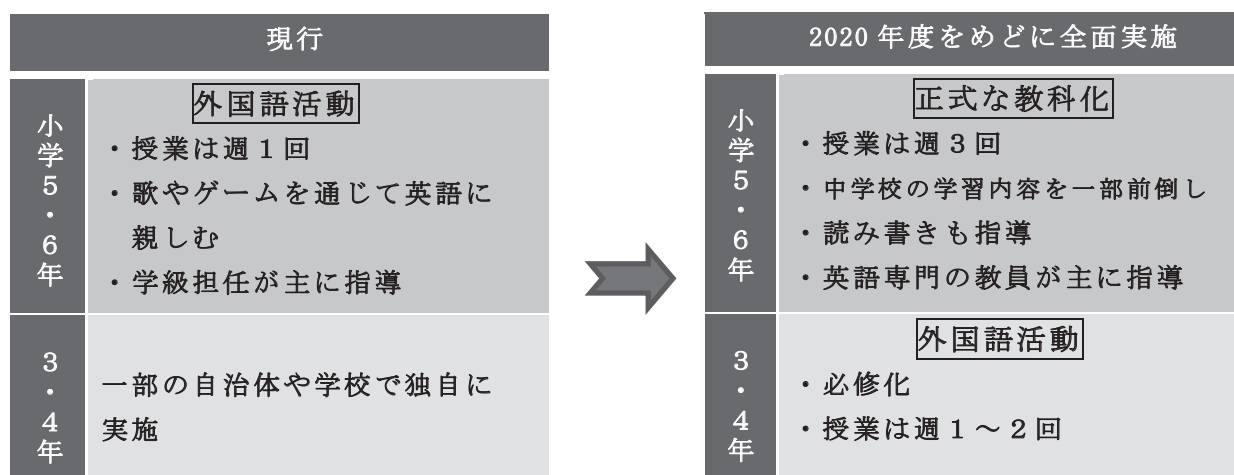


図2 小学校英語教育の今後（読売新聞，2013c）

では，この教科化決定とも受け取れる記事に対して，文科省はどのように答えているのでしょうか。下村文部科学大臣の会見が2013年10月25日にございました。その会見の様子を映像でご覧ください（文部科学省，2013b）。

『下村文部科学大臣会見』

（記者）「はい，それでは□□社より3点質問させていただきます。小学校英語教育について，現行では5年生から外国語活動として実施しているものを小学校3年生に前倒しし，5年生からは正式教科にするという方針を文科省が固めたという報道がありました。これは，教育再生実行会議の提言を受けて省内で検討されてきたことと思いますが，その検討の進捗状況や今後のスケジュール，実施への課題について大臣からご発言ください。」（以下，別件2点の質問を省略）

（下村文部科学大臣）「はい，まず小学校の英語の開始時期についてでありますけれども，教育再生実行会議第三次提言においては，初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を重視するため，小学校における英語教育の実施学年の早期化，指導時間増，教科化などについて検討されるということになっております。この提言を踏まえまして，今年の6月から文部科学省内で英語教育に関する検討チー

ムを立ち上げ、小中高等学校を通じた英語教育のあり方についてその具体化に向けた検討を進めているところでございます。各社報道でこの検討チームの案がですね、報道されたわけでありましたが、現時点です、まだはっきり実は固まっているわけではありません。この検討チームの案を中心として、今後必要な指導體制の整備を含めた英語教育全体の強化充実のための方策について早期の結論を得ていきたいと思っておりますが、この検討チームの案がですね、小学校3年生4年生が週1回程度英語に親しむと、そして小学校5年生から英語の教科化、週3回程度ということをご提案しておりますけれども、まあこれをする場合ですね、同時に中学校・高校の英語教育にも影響してくるわけです。小学校だけ英語を前倒しにして、中学校を現状維持ということでは無駄になってしまいますから、当然中学校の英語も大幅にレベルアップする必要がありますし、中学校の英語をレベルアップするということは当然高校入試や高校そのものの英語教育、それ以降にも影響してくることでもございます。それから、必ずこれは言われることではありますが英語教育を小学校から教科化をしていくということは同時に、日本語教育、日本人のアイデンティティとしての日本の文化・伝統・歴史を踏まえた日本語教育もさらに強化をすべきであるということも言われているわけですので、これをトータル的に制度設計する中でスタートすることが必要だというふうに思います。一方、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致が決まりましたから、これに対応できるような形のスケジューリングもしていく必要があるというふうに思いますので、これもトータル的に合わせて今後検討をして、英語教育全体の強化・充実のための方策について早期に結論を出していきたいと思っております。

それから、竹富町に対する是正要求について……」（以下省略）

まとめますと、文部科学大臣は文科省の定例記者会見で次のような見解を明らかにしたことになります。「教育再生実行会議の提言を受け、今年6月から英語教育に関する検討チームを立ち上げ、小学校から高校までの英語教育のあり方について検討を進めているところである」ということで、新聞の報道とはわずかにニュアンスが異なり、「検討段階」との慎重な発言でありました。しかしながら、内容は具体的で、「小学校での正式教科化や中学年からの開始が実現するとしたら、当然中学以降の英語も大幅にレベルアップする必要がある。高校入試や高校の英語教育への影響も必至である。さらに、日本人のアイデンティティとしての日本文化・伝統・歴史を踏まえた日本語教育も、ますます強化すべきである」と述べられています。教科化は決定ではないのですが、十分な検討を経た上での実現の可能性が現実味を帯びてきております。

小学校英語教育は最初に申し上げましたが、「研究開発」期、「英語活動」期、さらに現在の「外国語活動」期の3段階を経て今日に至っております。この20数年間、全く何もなかったところから小学校英語活動を始められた、自治体や小学校の先生方の並々ならぬご努力によって、今日の外国語活動があることを私たちは忘れてはなりません。そして今まさに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をめぐりに「中学年の外国語活動、高学年での教科化」という第4ステージが見えてき

たところでは。

しかし、教科化にともなう今後の課題も浮上してまいりました。成績評価，検定教科書，低学年の指導法，高学年での読み書きの導入，中学校・高校の英語教育への影響，日本語教育，教員養成を含む専科教員の拡充，全体の授業時間数の増加，財源の確保などの課題がございます。

本日はこれから3名の先生方にご発表いただきますが、これらの課題の解決につながる先進的で貴重な取り組みのお話が伺えることを大変期待しております。以上で私の「教科化をめぐる最近の動向」についての発表を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

引用文献

文部科学省(2008)「小学校英語活動実施状況調査（平成19年度）の主な結果概要（小学校）」 Retrieved October 29, 2013 from

(http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920/001.htm)

文部科学省(2013a)「これからの大学教育等の在り方について（第3次提言）教育再生実行会議」（5月28日） Retrieved October 29, 2013 from

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/029/attach/1338022.htm)

文部科学省(2013b)「小学校英語教育に関する下村文部科学大臣定例記者会見」（10月25日） Retrieved November 1, 2013 from

(http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1340688.htm)

読売新聞(2013c)『英語授業は小3から，5年生から正式教科に』（10月23日） Retrieved November 1, 2013 from

(<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20131023-OYT8T00571.htm>)

付録

「外国語活動」必修化までのプロセスと教科化へ向けての動き

1974年（昭49）	中央教育審議会答申の中で，外国語教育について「コミュニケーションの手段としての外国語能力の基礎を培うための教育内容・方法及び教育環境について一層の改善を図ること」とされた。
1986年（昭61）	臨時教育審議会第二次答申に「英語教育の開始時期についても検討する」という文言が入った。
1992年（平4）	「国際理解教育の一環としての英語教育」を実験的に導入。研究開発学校として大阪の公立小学校2校が指定校となる。

1996年（平8）	全都道府県に1校ずつ、47の研究開発学校が指定された。
1998年（平10）	2002年度から実施の、小学校・中学校学習指導要領が告示され、小学校の「総合的な学習の時間」の中で、「外国語会話等」を実施することが可能になった。同時に、中学校外国語の標準時数が週4時間から3時間に削減されることになった。
2000年（平12）	公立小学校3校が「英語科」として研究開発学校の指定を受ける。
2002年（平14）	小学校学習指導要領が完全実施され、全国の小学校で「総合的な学習の時間」において国際理解教育の一環として英語教育が可能になる。文部科学省による『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想：英語力・国語力増進プラン』が発表される。
2006年（平18）	中教審外国語専門部会の審議経過報告で、高学年での週1時間程度の英語教育が提案される。
2008年（平20）	2011年から実施の小学校・中学校学習指導要領告示に伴い、「外国語活動」が、高学年から週1時間の割合で「教科」ではなく「領域」として必修化されることになった。中学校外国語は週4時間に戻されることになった。
2009年（平21）	共通教材『英語ノート』発行、移行措置として「外国語活動」が開始された。
2011年（平23）	「外国語活動」が必修化され、高学年で週1時間本格実施され始めた。
2012年（平24）	『英語ノート』に代わる新共通教材『Hi, friends!』が発行された。
2013年（平25）	5月28日の教育再生実行会議において、「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」が安倍首相に提出され、その中に「小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、教科化、指導時間増、専任教員の配置等）」も含まれていた。さらには、「中学校における英語による英語授業実施についての検討」も盛り込まれた。
	10月23日、読売新聞に「文部科学省は、次の学習指導要領の改訂において、英語の開始時期を小学校3年生から週1～2回、5・6年生では教科化及び週3回の実施を想定し、基本的な読み書きなど中学校の学習内容を一部取り入れるとする方針を固めた」とする記事が掲載された。
	10月25日、下村文部科学大臣は、文科省の定例記者会見で「今年の6月から英語教育に関する検討チームを立ち上げ、小学校から高校までの英語教育のあり方について検討を進めている」と発言した。